

日本ピラー工業株式会社

PILLAR REPORT

第70期営業のご報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

Contents

株主の皆様へ	1
第70期連結業績ハイライト／株主還元	2
連結財務諸表	3
事業別の概況(連結)	4
中期経営計画「BTvision19」	5
会社情報	6





代表取締役社長

岩波清久

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第70期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業のご報告をお届けします。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野の重要な市場である石油精製や石油化学において国内での新規設備投資が殆どなく、またエネルギー市場では電力を中心にコスト削減の流れが強く、低調に推移しました。一方、電子機器関連事業においては、AIやIoTなどにより半導体需要の拡大基調が続き、半導体製造装置市場も活況な状況にありました。

このような環境の中、当社グループは、市場のニーズを捉えた新製品の開発や新用途の開拓を進め、また競争力強化のための原価低減活動に継続的に取組むとともに、大きな需要が見込める海外市場に対応するため、海外営業の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は294億61百万円（前期比8.2%増）となり、利益面では、営業利益は51億61百万円（前期比0.1%減）、経常利益は51億56百万円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、34億22百万円（前期比6.8%増）となりました。

今年度は中期経営計画「BTvision19」の2年目となります。引き続き、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げることを目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

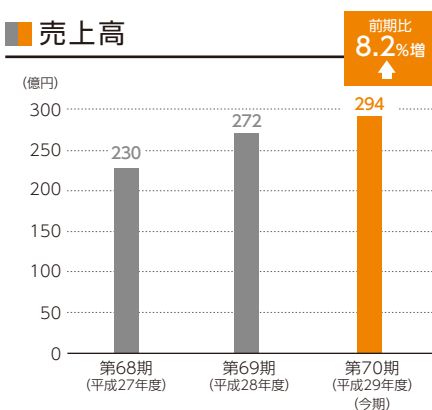
平成30年6月

経営理念

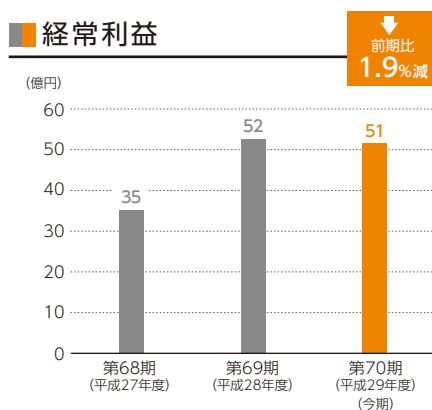
1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を順守し、公正で健全な企業活動を行います。

第70期連結業績ハイライト

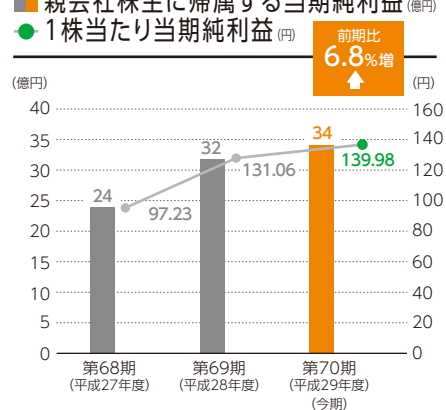
売上高



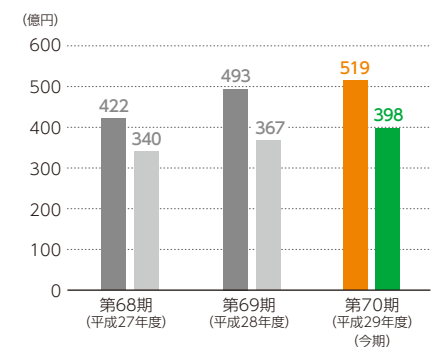
経常利益



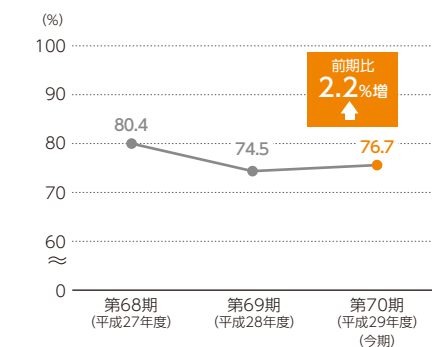
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



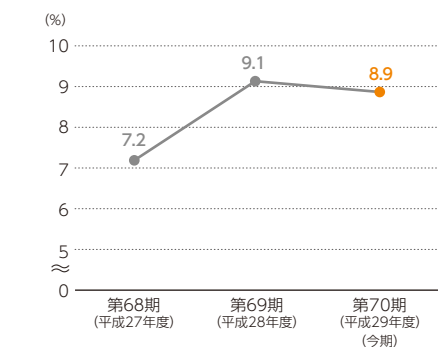
総資産 純資産



自己資本比率

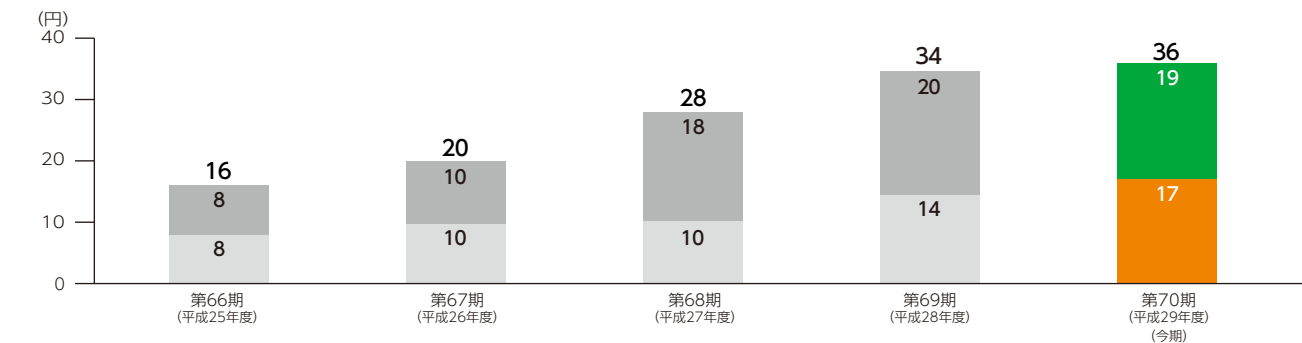


ROE [株主資本利益率]



株主還元 (1株当たり配当金)

■ 中間 ■ 期末



■ 連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

総資産

519 億円

前期比
5.2%増
↑

(単位:百万円)

科目	前期末 (平成29年3月31日)	当期末 (平成30年3月31日)	増減
流動資産	29,832	29,371	△461
固定資産	19,514	22,561	3,047
資産合計	49,347	51,933	2,585

自己資本(純資産)

398 億円

前期比
8.4%増
↑

(単位:百万円)

科目	前期末 (平成29年3月31日)	当期末 (平成30年3月31日)	増減
流動負債	9,193	8,960	△233
固定負債	3,413	3,137	△275
純資産	36,740	39,834	3,094
負債純資産合計	49,347	51,933	2,585

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

連結損益計算書(要旨)

売上高

294 億円

前期比
8.2%増
↑

(単位:百万円)

科目	前期累計 (平成29年3月期)	当期累計 (平成30年3月期)	増減
売上高	27,225	29,461	2,236
営業利益	5,166	5,161	△4
経常利益	5,255	5,156	△98
当期純利益	3,204	3,422	218

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

経常利益

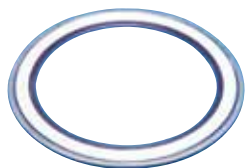
51 億円

↓
前期比
1.9%減

事業別の概況(連結)

産業機器関連事業(シール関連製品)

メカニカルシール製品は、国内における新規のプラント案件が低調であったため前年を下回り、また、グランドパッキン・ガスケット製品も競争激化により厳しい状況が続きました。この結果、産業機器関連事業の売上高は104億円(前期比2.0%減)、営業利益は13億円(前期比26.9%減)となりました。



うず巻形ガスケット



ピラーEDP®パッキン



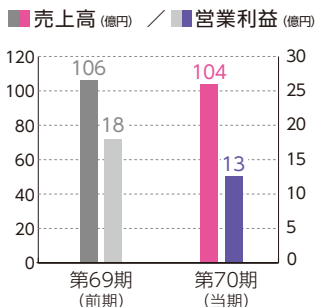
ノンアスベストグランドパッキン



ピラーフェニックスシール®

産業機器関連事業
104億67百万円

その他
83百万円



電子機器関連事業(樹脂関連製品)

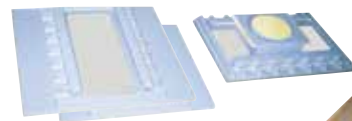
半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体製造装置市場が引き続き活況なため好調に推移しました。この結果、電子機器関連事業の売上高は189億円(前期比14.9%増)、営業利益は38億円(前期比15.2%増)となりました。



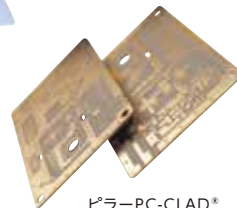
スーパー300タイプ
ピラーフィッティング®



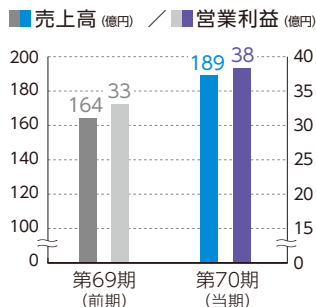
スベラ300
ペローズポンプ®



ピラーユニオン支承



ピラーPC-CLAD®



電子機器関連事業
189億11百万円

その他部門(不動産賃貸等)

その他部門の売上高は83百万円(前期比9.4%減)、営業利益は29百万円(前期比120.1%増)となりました。

■ 中期経営計画

当社では、持続的な企業価値の向上を図るため、2017年度より3か年の中期経営計画「BTvision19(ブレイクスルー ビジョン イチキュウ)」を策定しております。

BTvision19

～省資源と安全でクリーンな地球環境に貢献します～

平成29年(2017年)4月～平成32年(2020年)3月

Breakthroughは、「突破」「突破する」「打ち勝つ」「進歩」「躍進」などの意味を持ちます。

中期経営計画「BTvision19」には、目まぐるしく変化を遂げる市場環境の中で、持続的に企業価値の向上を図るべく成長し続けるために、あらゆる既成概念(プロセス・技術開発・コスト)を突き破って躍進するという意味が込められております。

財務目標 最終年度：平成31年度(2019年度)

売上高	営業利益	当期純利益	ROE
325億円	58億円	38億円	8.0%以上

■ 基本方針

企業競争力の強化

生産性向上への取組み推進、並びに効果的な設備投資を行う事で、より利益を創出出来る強固な経営基盤を構築し、更なる企業競争力の強化を実現する。

新規事業の創出

新製品・新市場・新用途等「新」をキーワードに、新規性の高いビジネスへの積極的な取組みを行い、産業機器関連事業、電子機器関連事業に続く第3の柱を構築する。

グローバル事業の推進

市場のグローバル化への追従を図るため、「販売ネットワークの構築」「製造拠点の拡充」並びに「人材育成」を行い、グローバル事業の推進を図る。

人材育成

グローバル化教育を中心に、ピラーの継続的成長に貢献出来るリーダーシップ、並びに幅広い視野と知見を持った人材育成を実施する。

■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号	日本ピラー工業株式会社 NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
創立	1924年(大正13年)
代表取締役	代表取締役社長 岩波 清久
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
従業員数	764名
事業内容	メカニカルシール、ブランドパッキン・ガスケット、 ピラフロン製品(ふっ素樹脂製品)等 流体制御関連機器製品の製造販売
本社	〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1丁目7番1号 TEL(06)7166-8281
支店	東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、九州
工場・事業所	三田(兵庫県)、福知山(京都府)、九州(熊本県)
海外関連会社	日本ピラーシンガポール株式会社(シンガポール) 台湾ピラー工業株式会社(台湾) 日本ピラーアメリカ株式会社(アメリカ合衆国) 蘇州ピラー工業有限公司(中国) 上海ピラートレーディング有限公司(中国) 日本ピラー中東株式会社(アラブ首長国連邦) 日本ピラータイ株式会社(タイ) 日本ピラーメキシコ株式会社(メキシコ) 韓国ピラー工業株式会社(韓国)
ホームページアドレス	http://www.pillar.co.jp/

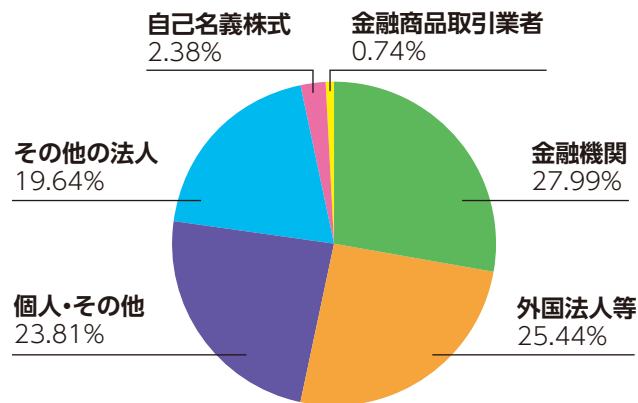
■ 取締役および執行役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	岩波 清久	常務執行役員	大宮 潤治
取締役 専務執行役員	岩波 嘉信	執行役員	山内 定光
取締役 専務執行役員	星川 郁生	執行役員	川本 裕久
取締役 常務執行役員	宿南 克彦	執行役員	森田 栄作
取締役	永田 武全*	執行役員	宮本 正樹
取締役	辻本 健二*	執行役員	上田 栄
取締役 (常勤監査等委員)	丸岡 和広	執行役員	和田 正人
取締役 (監査等委員)	門屋 明*	* 取締役 永田 武全、辻本 健二、門屋 明、 森 恵一の各氏は、社外取締役であります。	
取締役 (監査等委員)	森 恵一*		

■ 株式状況 (平成30年3月31日現在)

発行済株式総数	25,042,406株
株主数	5,736名

■ 株式分布状況



■ 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,247	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,239	5.07
日本ピラー工業取引先持株会	1,139	4.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,085	4.44
有限会社ロックウェーブ	1,020	4.17
KBL EPB S.A.107704	1,012	4.14
岩波 清久	722	2.96
明治安田生命保険相互会社	700	2.86
株式会社三井住友銀行	692	2.83
株式会社みずほ銀行	592	2.42

(注)1.当社は、自己株式594,933株(2.38%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。